

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(1)

1	団体名	ウォーターエイドジャパン
	発表者	高橋 郁 (事務局長)
	実施国	アジア、アフリカ等 26 개국
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>1.手洗い等衛生習慣の大規模かつ非接触アプローチでの啓発・発信 (例:バングラデシュでは 2000 万人に発信)</p> <p>2.学校や保健セクターと連携した衛生習慣の普及</p> <p>3.市場/駅、保健医療施設等、人が多く集まる場所における足踏み式等の手洗い設備の設置</p> <p>4. インクルーシブ・アクセシブルな衛生行動の発信・手洗い設備の供給</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・ COVID-19 により、コミュニティにおける手洗い等の衛生習慣への関心が高まっているが、それが一時的なものにならないよう、サステナブルな行動変容の促進が必要。そのために引き続き手洗いが優先化されることが重要である。</p> <p>・ 水へのアクセスがないため、手洗いが実践できない地域も多い。次のパンデミックに備えるためにも、引き続き水のアクセスの改善が重要である。</p>		

補足資料：あり

2	団体名	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
	発表者	加藤 笙子 (海外事業部プログラムコーディネーター)
	実施国	バングラデシュ
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・ コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ内の診療所を拠点として、JRP (Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis) に則り、バングラデシュ政府とも連携を図りながら、保健支援を実施。診療所内および地域保健ワーカーによる家庭訪問にて、COVID-19 感染予防に関する啓発活動、COVID-19 感染が疑われる人の特定や適切な保健医療サービスへの付託を行っている。COVID-19 感染拡大により心理社会的負担が高まっている人びとを対象として、心理社会的支援も実施している。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・ COVID-19 への感染を恐れ、キャンプ内診療所の受診者が昨年度同時期に比べ大幅に減少している。地域保健ワーカー等を活用した COVID-19 感染予防行動に関する啓発や、正しい知識の伝達が重要である。また、診療所の受診控えにより基礎的な保健支援が行き届かなくなっている状況も見られることから、家庭訪問による支援も強化が必要である。</p>		

補足資料：あり

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(2)

3	団体名	AAR Japan (難民を助ける会)
	発表者	北 朱美 (プログラムマネージャー)
	実施国	ケニア、ウガンダ、トルコ、シリア、タジキスタン、バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン、ミャンマー、イタリア、日本
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・AARJapan (難民を助ける会) は、2020 年 4 月以降、計 11 カ国、12 の事業地で COVID-19 対策支援を実施している。支援内容としては、手洗いやマスクの着用、身体的距離の確保などの重要性を住民に啓発する活動、マスクや石けん、水道がない地域への水タンクの配付、貧困世帯への食料の配付などを行っている。また、地域によっては、住民自身がマスクを手作りできる様にマスク製作の講習会も実施している。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・ロックダウンの影響による失業者の貧困化、経済状況悪化に伴う家庭内暴力の増加、休校により日中を学校外で過ごす子どもへの性暴力の増加、若年妊娠の増加などが報告されている。これらに対応するため、ジャブンプラットフォームには加盟団体から 41 事業 (22 カ国) の要望があるものの、財源の見通しが立たず必要な支援が実施できていない。</p>		

補足資料：なし

4	団体名	国境なき医師団
	発表者	金杉 詩子 (アドボカシー・マネージャー)
	実施国	欧州、中東、アフリカ、北米・南米、アジア計 64 カ国(9/9 時点)
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>①現地保健当局・医療機関への支援:COVID-19 患者の治療に関わる公的機関や医療機関と連携し、感染防御や重症者の治療センター設置など医療援助を提供。 ②脆弱な立場におかれ健康リスクの高い人びとへの援助:医療や衛生面で脆弱な環境で暮らす難民・避難民や庇護希望者など、感染や重症化リスクの高い人びとを支える。 ③医療従事者の安全確保と、COVID-19 以外の医療ケア活動の継続:医療従事者を感染から守り、人びとの医療アクセスを確保する。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・検査体制など流行対応が不足する国が多く、援助が必要な状況は続く。 ・スタッフの現地派遣はほぼ回復できたが、移動の規制 (隔離、検査等) が各国で異なり、かつ流動的で、渡航に長時間を要し、不確実な要素が多く、スタッフがストレスを強いられている。医療物資の国際供給も確保できるようになったが、PPE 等の高値が続く。 (参考資料 : https://www.msf.or.jp/news/detail/headline/coronavirus.html)</p>		

補足資料：なし

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(3)

5	団体名	公益財団法人結核予防会
	発表者	松岡 裕子（ザンビア事務所現地代表）
	実施国	ザンビア、ミャンマー
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>2019 年 3 月から、ザンビア共和国ルサカ郡内の 2 サブ郡 7 公的保健医療施設で、結核対策事業を実施している。COVID-19 感染拡大の影響で結核対策に遅れが生じないよう通常の結核対策を推し進めることを前提とし、①院内感染の予防を目的に PPE を供与する、②地域巡回や在宅の結核患者の服薬支援を行う保健ボランティアへ PPE を供与する、③研修やワークショップ等で COVID-19 に関するレクチャーを取り入れる、を行っている。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・長期化する遠隔での事業実施・管理の課題には、①現状把握の遅れ（現場のニーズ、最新の法令の入手、スタッフの勤怠・タスク管理、）と対応の遅れ、②活動（特に遠隔実技研修）の質の担保、③自主性の醸成や委譲の促進には現地との信頼関係が前提、④資金、資機材管理には透明性のあるシステムが必須、などが挙げられる。</p>		

補足資料：なし

6	団体名	アジア砒素ネットワーク
	発表者	石山 民子（副代表・スタッフ）
	実施国	バングラデシュ
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・アジア砒素ネットワーク（AAN）は、外務省 N 連を活用し、バングラデシュ国ジョソール県の 4 郡病院と 1 県病院で非感染性疾患（NCD）サービスを提供する NCD コーナーの社会サービス強化を 2019 年 3 月に開始し、1 年間で約 1 万人がサービスを利用し患者登録をした。2020 年 3 月末より政府による外出自粛要請が出され、NCD コーナーは継続するも一部のサービスは中断した。AAN は基本的な感染防止対策、SMS 等を活用したモニタリングなどを実施しながら、機能回復に協力してきた。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・COVID 禍、重症化リスクの高い NCD 患者の症状管理は重要な意味を持つ。医療機関の絶え間ない NCD サービスに加え、コミュニティでの発見、病院へのリファール等も推進されるべきだ。そのために、NCD サービスに従事する医療者の PCR 検査・ワクチン接種は優先されるべきであり、同時に病院で活動する NGO スタッフにも公平な感染予防対策が求められる。</p>		

補足資料：あり

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(4)

7	団体名	国際協力 NGO ジョイセフ
	発表者	勝部 まゆみ (事務局長)
	実施国	ミャンマー、ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビア
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>COVID-19 の影響下でもコミュニティーで必要とされる SRH サービス・情報・知識を、地域保健ボランティアや保健スタッフ等が安全に中断することなく提供できるよう、合計約 8500 人に、使い捨てマスク、アルコール消毒剤、防護ガウンなどの PPE を提供し、正しい PPE の取扱いを含む感染予防対策を徹底するための研修を支援。また、援助が PPE に集中したことで不足した出産キット、妊娠検査キット、避妊具・避妊薬等を支援。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>国の予算や海外支援が感染予防対策に集中して投入され、緊急時にも必要な保健サービス、特に妊産婦ケアや家族計画サービスに対する支援の優先順位が下がり、仮に資金があっても妊産婦ケア関連医療資材、避妊薬・避妊具そのものの在庫が不足し、入手困難という状況が発生した。感染予防対策だけに偏らない支援が必要。</p>		

補足資料：なし

8	団体名	ピープルズ・ホープ・ジャパン
	発表者	藤野 康之 (海外事業支援部長)
	実施国	ミャンマー、カンボジア
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・日ごろ一緒に活動を進めている保健当局、医療者、ボランティアと綿密な意思疎通を図りながら、彼らと彼らが守るべき人々の健康のために、私たちができるサポートを行っています。保健当局の要請に応え、医療者に PPE を緊急支援すると共に、保健当局と連携しながら、住民への正しい情報の発信や、適切な手洗いとマスク着用方法を教える等で側面支援を続けています。住民に最も近いところで活動するボランティアにも PPE を支援しました。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・緊急時のオペレーションと平常時の保健サービスを両立させるレジリエントな保健システムの強化。保健当局のリーダーシップの基、関係当局と協力し、地域全体で人々の健康と生命を守る UHC 連携のしくみづくり。「誰も置き去りにしない」草の根活動を、保健当局と連携しながら、人々に寄り添い丁寧にサポートしていきたい。</p>		

補足資料：あり

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(5)

9	団体名	特定非営利活動法人 HANDS
	発表者	横田 雅史 (代表理事)
	実施国	パプアニューギニア、(ケニア、シエラレオネ)
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・山岳地帯にある活動地は、そのほとんどが電気も水道もない地域で、情報も人づてにし か伝わらないため、COVID-19 に関しても正確な情報を得ることが難しく、事実と異なる 噂が広がっていった。したがって、まずは COVID-19 に関する正確な情報と予防方法を表 裏に記載したチラシを作成し配布した。また各家庭を訪問して、手洗いの重要さなど基本 的な予防方法を伝えるとともに、簡単な手洗い器具の作り方を教えた。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・COVID-19 の感染拡大に伴い本部派遣スタッフが現地を離任した。そのため初めて現地 スタッフだけで活動することになり、体制を全面的に見直し、可能な限りリモートでマ ネジメントをできるようにした。しかし外部関係者との情報共有を含め、不十分な点は残 っており、トラブルが発生している。</p>		

補足資料：なし

10	団体名	ワールド・ビジョン・ジャパン
	発表者	望月 亮一郎 (課長)
	実施国	バングラ、エチオピア、ケニアなど合計 21 カ国
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・2020 年 3 月より 70 カ国のワールド・ビジョン事務所が行う世界規模の新型コロナウイルス 緊急対応プログラムに参加。当団体が支援するアジア 11 カ国、アフリカ 8 カ国、中南 米 2 カ国において、当初予算の 20%を Covid-19 対策に振り替え、1) 感染拡大予防のため の消毒液や PPE の配布、2) 村落保健員への予防啓発と感染のケースマネジメント研修の 提供、3) 食料の配布や遠隔教育のための教材提供等を行った。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・アジアでは保護者が職を失ったため 800 万人が児童労働等に従事する事態となり、サハ ラ以南アフリカでは 1 万人の女児が退学の危機にあるといわれている。感染予防のための 保健や水衛生分野から、教育、食料、生計といった社会経済的な二次的なインパクトへの 対応に支援の軸足を移す必要がある。(World Vision 報告書「Out of Time」参照)</p>		

補足資料：なし

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(6)

11	団体名	ADRA Japan
	発表者	鈴木 知子 (プログラム・オフィサー)
	実施国	ネパール、エチオピア、ジンバブエ
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・ネパール：医療物資（検査キット、尊厳回復キット、マスク、グローブ、手指消毒剤、石鹸等）の提供及び検査技師への研修、ラジオ放送で COVID-19 の予防方法に関する啓発もしている。</p> <p>・エチオピア：手洗いキャンペーン、石けんの配布（クレキャンプ内難民 1 人 2 個ずつ）、ジェリ缶配布（手洗用水入れ容器：1 世帯に 1 つ）をしている。</p> <p>・ジンバブエ：井戸や貯水タンクの修繕、研修でマスクやアルコール消毒液を配布。収入向上の縫製研修ではマスクの作り方を教えている。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・医療資材・医療人材・隔離環境整備の不足、受診控えによる保健医療サービスの利用率低下、学校閉鎖による教育格差の拡大。また現地で COVID-19 の危機意識が低い。水・食糧配布支援、COVID-19 に関する衛生啓発、生計向上支援、学校に通えない子どもたちの家庭訪問による学習支援が必要。</p>		

補足資料：なし

12	団体名	Malaria No More Japan
	発表者	原田 聡 (事務局長)
	実施国	インド
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
<p>・2018 年 5 月、マラリア・ノーモア (MNM) は、インド東部オデッシャ州で、州政府とともにマラリア制圧に向けた事業を開始する MoU に調印した。2018 年には、2016 年時点で 45 万人程度の感染者数の 9 割削減に成功した。2020 年はコロナ禍で外出規制がかかる中、MNM India は、Facebook, Times of India 等のメディアと協力して、SNS を活用してマラリアなど蚊媒介性疾患の予防、早期診断・治療の重要性など意識向上を目的に 21 州 1 億人に提供した。蚊帳の配布は順調に進んだ。</p>		
ニーズと課題(150 文字)		
<p>・第一線のヘルスワーカーと共に、マラリアと COVID-19 キャンペーン of the 取組みを構築し、マラリア予防の取組み（蚊帳配布、殺虫剤・幼虫駆除剤散布）を充実させ患者を減らすことで医療施設の逼迫を緩和する。マラリア対策を前進させるとともに、現地の保健システムの維持・拡大に協力する。発熱など初期症状類似による誤診などが課題。</p>		

補足資料：なし

NGO による COVID-19 禍の現地支援の状況について(7)

13	団体名	メドゥサン・デュ・モンド ジャポン (世界の医療団)
	発表者	中嶋 秀昭 (プロジェクト・コーディネーター)
	実施国	バングラデシュ
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
①ミャンマー避難民キャンプにおける脆弱層 (高齢者・障害者) を対象とした新型コロナウイルスとこれの予防、検査・診療に関する啓発、対象者を見守り、検査・診療につなげるコミュニティの仕組み作りの支援、②ホストコミュニティにおける同様の啓発、診療所の能力向上支援		
ニーズと課題(150 文字)		
①人々の医療保健サービスへの不信感、隔離治療への恐怖感 ②キャンプ内の治安悪化		

補足資料：あり

14	団体名	特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会
	発表者	西山 美希 (法人連携・普及啓発担当)
	実施国	カンボジア、東ティモール、日本
COVID-19 支援実績と内容(200 文字)		
・東ティモールでは、現地保健省を支援する形で、首都の隔離施設設置に向けた物品の運搬、当会の管理する船舶で離島への医薬品や物資の運搬、住民への予防啓発、役所前に簡易手洗い設備の設置などを行った。カンボジアでは、1月時点で保健省と連携して新型コロナウイルスのパンフレットを作成し、注意喚起を実施。また、保健センターの要請を受けて、5月にはマスクや消毒液、手袋などの支援も行った。		
ニーズと課題(150 文字)		
・日本人専門家派遣が出来ず、直接管理監督が行えない (JICA) ・安全管理、感染症対策の研修や NGO 間の学び合いの促進が必要 ・感染拡大や現地政府方針による影響が予想され、N 連の活動や予算変更の自由度を高めてほしい (例：全体予算 2%分をコロナ対応予算とし追加費用を充当、全体予算 5%までコロナ対応の変更に事前承認は不要等。)		

補足資料：なし

以上
GII/IDI 懇談会事務局